

議会だより

2012

2



発行 / 福知山市議会
編集 / 福知山市議会だより編集委員会



(上) 福知山市幼年消防クラブ、元気に行進!
(左) 消防団カラーガード隊、規律正しく威風堂々と!
(撮影: 内記3丁目 ^{あだちひとし} 足立等さん)



主な内容

12月定例会市議会の概要 一般会計補正予算4億5036万円を追加!	2~3
「原子力発電に依存しないエネルギー政策の確立を求める意見書」を国へ提出!など	
議員報酬等検討委員会を議会に設置・市内9会場で議会報告会を開催、議会日誌	4
12月定例会市議会の議案・請願の賛否状況	5
一般質問 議員21人が登壇	6~16
決算審査特別委員会の審査報告(平成22年度福知山市歳入歳出決算)	17
常任委員会の審査報告	18~19
元気やで福知山!「市消防団ファイヤーエンジェルズ」	
議員訪問インタビューNo.2	20

※議員訪問インタビューの取材先と議会だより表紙写真を募集!

詳しくは、福知山市議会事務局(電話 24-7031)まで

5036万円追加! ギ一政策の確立を求める意見書」を国へ提出! 認定! (関連記事:P17決算審査特別委員会審査報告)

概要

12月定例会は12月2日から12月22日までの21日間にわたって開催されました。

まず、9月定例会で継続審査とし、決算審査特別委員会で審査をしていた、平成22年度一般会計歳入歳出決算の認定や平成22年度企業会計決算の認定などの21議案をいずれも原案どおり認定しました。そして、平成23年度一般会計ほか国民健康保険事業など9会計の補正予算及び条例の一部改正など32議案を審議し、いずれも原案可決しました。

追加提案のあった人事議案では、人権擁護委員2名の推薦について同意しました。

また、市民から出されていた請願6件の内、1件を採択、1件を不採択とし、残りの4件は継続審査としました。一般質問は、12、13、14日の3日間で行われ、21人の議員が質問に立ち、市政をただしました。

12月定例市議会 一般会計ほか補正予算のつかいみち

『安心安全対策』

暮らしといのちを守るやすらぎのまちに

● 障害福祉施設整備	2451万円
● 日中活動給付	7174万円
● 救急医療情報キット配付	225万円
● 高齢者福祉支援システム整備	700万円
● 住宅用太陽光発電システム設置	496万円
● 災害復旧(農地・農業用施設、林道施設、道路橋りょう)	2157万円
● 水処理施設修繕	4150万円
● 道路新設改良(前田アザミ谷線)	3000万円
● 国道9号線関連安心安全整備	2000万円
● 住宅耐震改修	900万円
● 市営住宅修繕	300万円
● ガス事業(ガス事業会計)	1419万円

『その他』

● 人件費補正(一般会計・特別会計)	△2558万円
● 補助金等償還金	3313万円

※補正後の平成23年度一般会計予算の総額は405億5008万円に。

(※補正予算額については、万円止で記載)

『子育て・教育の推進』

安心して子育てができ健全な子どもを育むまちに

● 子育て支援特別対策	91万円
● 医療(子宮頸がん予防ワクチン接種、ふくふく医療費支給、京都子育て支援医療費支給、福祉医療費(母子)支給)	4452万円
● 保育所委託	8621万円
● 小学校就学援助・特別支援就学奨励	243万円
● 子ども手当支給事務	450万円

『地域活性化対策』

活気とにぎわいあふれるまちに

● 市内バス時刻表作成	50万円
● 障害者スポーツ施設等整備	163万円
● 地域公民館等施設改修	109万円
● 公設市場施設改修(公設地方卸売市場事業特別会計)	474万円
● 食肉センター運営(と畜場費特別会計)	262万円

『雇用・景気対策』

生活の安定と産業の振興をサポートするまちに

● ふるさと融資貸付	6100万円
------------	--------

◆条例が改正されました。

- 福知山市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例
障害者自立支援法の改正に伴う、文言の整理
- 特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例及び福知山市旅費支給条例
スポーツ基本法の制定に伴う、規定の整理
- 福知山市一般職職員の給与に関する条例等
一般職職員の給料月額を平均0.24%引き下げることに伴う、規定の整理
- 福知山市行政財産使用料条例
自動販売機の設置を行政財産の貸付けに変更することに伴う、規定の整備
- 福知山市消防団員等公務災害等補償条例
障害者自立支援法の改正に伴う、文言の整理
- 福知山市災害弔慰金の支給等に関する条例
災害弔慰金の支給対象となる遺族の範囲に同居または同一生計の兄弟姉妹を加えるもの

12月 定例 市議会

一般会計補正予算総額4億 「原子力発電に依存しないエネルギー 平成22年度決算21会計を

「原子力発電に依存しないエネルギー政策の確立を求める意見書」を国へ提出する。

市議会では、東日本大震災での原発事故を教訓として、子どもたちにこのような不安と危険を残さないため、国において原子力発電によるエネルギー政策の抜本的な転換を図り、地球温暖化対策の観点からも、電力消費低減対策に取り組むとともに、再生可能エネルギーの導入、利用促進を積極的に進めることを求める意見書を12月2日、国の関係機関に提出しました。

- 要 望 の 内 容**
- 1 将来的に原子力発電から転換し、電力消費低減対策に取り組むとともに、再生可能エネルギーなど代替エネルギーへの転換を図る新たなエネルギー政策を進めること。
 - 2 原子力発電の安全を確保するため、高経年化している原子力発電所は廃止にすること。
 - 3 原子力発電所にかかる防災対策を重点的に充実すべき地域の範囲（EPZ）の拡大に伴い、緊急防護措置区域（UPZ）を初めとする安全基準の抜本的な見直しを早急に進めること。
 - 4 原子力発電所周辺地域の防災対策の確立を図るために、新たに生じる医療提供体制や避難体制及び放射線等のモニタリング体制等の整備について、国の責任において体制整備または財政支援を講じること。
 - 5 家庭、事業所等における省エネ、エコ化を推進するため、太陽光発電設備やLED照明の普及、エコポイント制度の拡充実施とともに、税制、財政、金融面での支援措置を講じること。

その他、意見書の提出 ●「障害者総合福祉法の早期制定を求める意見書」を12月22日、国の関係機関に提出しました。

請 願

採択となったもの ●障害者総合福祉法の制定を求める国への意見書についての請願

請願者 福知山市身体障害者団体連合会 会長 河田忠男さん 福知山精神障害者家族会 会長 山路禮子さん
福知山障害児(者)親の会 会長 稲継清秀さん
紹介議員/塩見卯太郎議員 田中法男議員 稲葉民俊議員 高橋正樹議員 谷口 守議員
木戸正隆議員 塩見日出勝議員

(請願の目的)

国の障がい者制度改革推進会議の総合福祉部会で示された「障害者総合福祉法の骨格に関する総合福祉部会の提言」は、幅広い障害者、関係者の意見が反映されたものとなっており、この提言を反映した新たな「障害者総合福祉法」が平成24年度通常国会で成立し制定されることを求める。

不採択となったもの ●福知山市立学校教育改革推進プログラム等にかかわる特別委員会の設置を求める請願

請願者 福知山の子どもと教育を考える会 代表 安達忠志さん、金澤栄子さん
紹介議員/荒川浩司議員 高橋正樹議員 中島英俊議員 足立 進議員 大概富美子議員

(請願の目的)

福知山市議会において、福知山市教育委員会による「福知山市立学校教育改革推進プログラム」と教育行政の調査・検証・提言等を行うための特別委員会の設置を求める。

意見書ってなに？

意見書とは、地方公共団体（府市町村など）の公益にかかわる事柄に関して、議会の議決に基づき、議会としての意見や希望を内閣総理大臣、国会、関係行政庁に提出することをいいます。意見書の発案は議員が行い、これを議会にはかり、決定して、議長の名で関係機関に提出します。

請願ってなに？

請願とは、みなさんの意見や要望を文書にまとめて議会に提出することをいいます。この場合は、1名以上の議員の紹介が必要で、記名押印した請願書を提出することが要件となっています。受理された請願書は、本会議で関係する委員会に付託（審査をまかせること）され、慎重に審査された後、本会議において採択・不採択を決定します。

3月定例会本会議を傍聴してみませんか

3月定例会市議会の予定(30日間)

3月1日(木) 招集予定、本会議

(提案理由説明)

9日(金) 本会議(質疑、会派代表質問)

12日(月) 本会議(会派代表質問)

13日(火) 予算審査特別委員会

14日(水) 予算審査特別委員会

16日(金) 予算審査特別委員会

19日(月) 予算審査特別委員会

21日(水) 各常任委員会

22日(木) 予算審査特別委員会(総括質疑)

26日(月) 予算審査特別委員会(総括質疑)

29日(木) 本会議(採決)

30日(金) 会期

*この議会予定は、今後変更する場合があります。また、このほかに、全議員協議会、各常任委員協議会などの会議が随時開催されます。

12月定例市議会

ここが聞きたい!



一般質問

21議員が質問に登場!

※この一般質問の掲載内容は、質問内容をもとに各議員が作成しています。

●質問議員●

- 1. 高宮 辰郎 (平成会)
- 2. 中島 英俊 (日本共産党市会議員団)
- 3. 田中 法男 (福知山未来の会)
- 4. 稲垣 司郎 (政和会)
- 5. 吉見 茂久 (公明党市会議員団)
- 6. 高橋 正樹 (市民と改革の会)
- 7. 和田 久 (福政会)
- 8. 桐村 一彦 (平成会)
- 9. 藤田 守 (平成会)
- 10. 田淵 裕二 (福知山未来の会)
- 11. 足立 伸一 (公明党市会議員団)
- 12. 塩見 卯太郎 (日本共産党市会議員団)
- 13. 塩見 日出勝 (無会派)
- 14. 谷垣 和夫 (福知山未来の会)
- 15. 吉見 純男 (日本共産党市会議員団)
- 16. 芦田 眞弘 (福政会)
- 17. 荒川 浩司 (市民と改革の会)
- 18. 森下 賢司 (福知山未来の会)
- 19. 大槻 富美子 (日本共産党市会議員団)
- 20. 大谷 洋介 (公明党市会議員団)
- 21. 足立 進 (日本共産党市会議員団)

※所属会派は12月未現在

〔注記〕記事中の「市民交流プラザ」は「(仮称)市民交流プラザふくちやま」を略して表記しています。



平成会 高宮 辰郎 議員

入札制度の改善は

問 行き過ぎた入札の価格競争は、長期的には建設業界に疲弊をもたらすとして、京都府は制度の見直しに向けて検討委員会を立ち上げたが、これを踏まえて、本市の入札制度の方向をどの

ように考えているのか。

答 府の検討内容については、最低制限価格の引き上げや予定価格の事後公表の一部試行など、入札制度全般にわたるものであり、府が取り組んでいる制度の見直しの方向性を引き続き注視しながら、本市の入札制度もさらに慎重に検討していきたい。

(管財契約課)

事故が起きてからでは遅い、市道の安全対策

問 国道175号線・市道

新町穴瀬線(スーパーフクヤ駐車場隣)交差点は過去に死亡事故が多発している。昨年、信号機が設置され最近、交通量が増加している。道路幅が溝蓋を含め4・8mと狭く、そのうえ隣接地にスーパーの駐車場出入り口があり、事故の可能性が大きい。本市のコミユニティーバスも乗り入れ急の対策が必要だ。

答 側溝を含み4・8mの市道であるが、昨年度に国

由良川流域懇談会の開催は

(土木課)

道との交差点に信号が設置された。地元からも拡幅要望が出されているが、幅員は市道認定基準の4・0mを満たしており、普通車両の離合は可能と考えている。拡幅工事となると、構造物の設置や信号機移設に伴う多大な事業費や用地処理、交差点協議など課題が多くあり、早期の対応は困難だ。

問 平成22年3月19日に、第7回由良川流域懇談会が開催され、その後、継続的に開催されるべき懇談会が、1年9カ月を経過しても、再開されていない。地域住民は、再開を心待ちにしている。市はどのような対応をしているのか。

答 由良川下流部緊急水防対策について、市民の皆様のを望み、政府、国交省に直接地元の声として訴えてきている。11月2日、国交省政務三役、地元選出国

(都市整備課)



大江町スーパーフクヤ隣の交差点



日本共産党市会議員団
中島 英俊 議員

原発避難計画案を 年度内に策定

問 「避難などの防護対策の範囲」が30kmに拡大となる。高浜原発から30km圏の世帯数と人数は。
答 大江町の3自治会で124世帯、310名。



高浜から50km圏
(総務課)

問 夜久野町の直見の一部・板生・平野・中夜久野地区は50kmを越すが、同じ50km圏として対策を。
答 市全域を50km圏の「ヨウ素剤配布」対象とする。

市長はTPPに 反対表明を

問 TPP（環太平洋連携協定）は、農業、食の安全、医療保険制度、公共事業など福知山市民に壊滅的打撃を与える。加えて「毒素系項」といって、外国企業が日本で不利益を受けたと思えば、日本を国際的な司法機関に訴えることができ、仲裁判断は強制力を持ち、従う義務を負うというひどいものまで含まれているが。

答 福知山でも影響は大きい。具体的なデータがそろっていないので情報を集め慎重に対応したい。
(農業振興課)

再生可能エネルギー の積極的な調査 研究を

問 太陽光発電の補助金は府内他市では本市の2倍が多い。市の補助単価と上限額の倍化を。
答 補助金総額では他市に負けていない。来年の電力買い取り価格や国の補助を

見極めて判断したい。
問 間伐材など木質バイオマスや小水力の利活用の研究・調査の予算化を。
答 積極的にやりたい。
(環境政策室)

「小中一貫教育」 で、心豊かな人格 づくり欠落せぬか

問 教師多忙化の中で「小中交流授業」は教師の体や精神をこわさないか、成果はあがるのか。
答 スクールアシスタントの配置や、コンピューター

をランでつなぎ情報の共有化で対応することができ、大きな成果が期待できる。
問 国連子どもの権利委員会は、「日本の過度な競争が子どもの生活をゆがめている」と3度も勧告しているが。
答 テストは、子どもの理解や定着をはかる有効な手段であり活用する。心配は少ない。
(学校教育課)



福知山未来の会
田中 法男 議員

第4次福知山市総 合計画後期計画 (案)の策定

問 基本構想に係る将来像の見直しの意図は。
答 まちづくりの将来像については「北近畿をリードする創造性あふれるまち福知山」とした。北近畿とい

う枠組みにおいて底上げをしたい。
問 4つの基本理念並びに7つの基本方針の見直しの意図は。
答 施策全般に関わるまちづくりの推進力は市民協働であると考える。それを具体化する施策として「男女共同参画の推進」などを追加した。

問 後期計画の目指す人口フレームは。
答 平成27年の推定人口である7万7000人を上回

る人口の確保を目指す。
問 市民協働を地域に根付かせるための方策は。
答 市民委員20人による市民協働推進会議を組織し、市民協働の具体化について議論いただいている。

問 市民協働と人権尊重について、市民の個人情報を守るための具体例は。
答 戸籍の「事前登録型本人通知制度」が有効なシステムであり、多くの課題があるが前向きに検討したい。
(市長公室)

第4次福知山市行政 改革と第5次行政 改革大綱(案)の 策定

問 第4次行革の評価は。
答 単年度目標額としていた12億5000万円を大きく上回る削減が見込める。職員数の削減や事務事業の見直しなどを進めてきた結果だ。今後も限られた財源や資源を最大限に活用し、さらなる行政改革に取り組む。
問 第5次となる行政改革

の考え方や方向性は。
答 公共サービスの領域を行政だけで担うことは困難。民間の多様な主体が担い手になる市民協働により地域経営を推進し、市民満足度の向上を図る。

問 質の改革とは。
答 限られた資源を最適配分し、民の力も活用し、弱者に配慮した質の向上を図る。
(市長公室)

住宅用火災警報器 の設置状況は

問 福知山市の普及率は。
答 全国は71・1%、京都市府内は81・9%、福知山市は72・1%である。
問 設置による効果は。
答 設置されていない場合に比べて、死者数、焼損床面積、損害額も概ね半減している。
問 今後の取り組みは。
答 未設置住宅への設置指導及び維持管理の広報強化に取り組み、現在、整備中の(仮称)福知山市総合防災センターの機能も活用したい。
(消防本部)



政 和 会
稲垣 司郎 議員

3町分の交付税の 使い道が不明確

問 合併後の5年間で国から交付された旧3町の地方交付税255億円の使途が知りたい。

答 地方交付税は一般財源として、人件費や庁舎の維持管理、行政機能を維持す

るための事務費に使っており使途は特定していない。
(財政課)

市長の言う「周辺地域の活性化は重要だ」は言葉だけ

問 周辺地域の活性化は、交通アクセスが大きな要因だが、対策はあるのか。

答 利便性の向上のために公共交通機関における交通体系の充実、利用促進の支援、道路網の整備などを推進している。

問 JR山陰本線4駅、K

TR宮福線9駅に、合併特例債や過疎債を使って工レベータを設置する考えはないか。(13基分の事業費約2億6000万円の内、市の負担は約8000万円)

答 ある駅では、車いすを皆さんでかつぎながら渡る所があるが、それ以外には何もない。
(市長公室)

市長の持論は支援 してくれる市民に 対してだけか

問 市民交流プラザ建設について議会の賛否は結核し

ているにも係わらず住民投票による決着を図ろうとしない訳は。

答 9月議会において早期建設を求める請願が採択され、6月市議会とは相反する結果となった。どちらも議会の意思表示として、重く受け止めているが、定期的に9月市議会が直近の民意と考えた。

問 この事業は建設後、何十年にもわたって市民が莫大な借金を背負う羽目に陥る。こんな時こそ、主権者

である市民が住民投票で決着を図るべき。それが市長の持論『市民の市民による市民のための市民の政治』ではないのか。

答 市民とは膝を交えて懇話会や市民相談をし、意見を聞いているので、あえて聴くこと(住民投票)は考えていない。

問 住民投票をするには住民投票条例が必要であるが、市長の答弁は質問要旨から逃げていないか。

考える。
(市長公室)

治水対策は皆無、 すべて国頼みか

問 近年、異常気象とも思える災害が多発している。本市の治水対策は万全か。

答 現在、由良川水系河川整備計画に基づき、国交省による河川改修事業等が実施されている。しかし、いまだに多くの無堤の区間があるなど、今後とも連続堤防の延伸などの河川整備の促進を、国交省などへ強く要望したい。
(都市整備課)



公明党市会議員団
吉見 茂久 議員

成年後見制度の 利用促進について

問 本市の市民後見人の養成に関する考え方は。

答 不足する後見人の受け皿として、専門職後見人以外の市民を含んだ「市民後見人」を中心とした支援体

制の構築が必要である。本市の状況、国の動向、他市の事例を参考に、今後に向けて検討したい。
(高齢者福祉課)

生活保護からの自立と就労支援

問 受給者の状況に即した就労支援、きめ細かいサポートが求められているが、本市の支援方法は。

答 就労意欲を失った要因に応じて個別の支援を行うっていく視点が大切である。

支援方法については、ケースワーカーや査察指導員による継続的な家庭訪問により就職活動の不安の除去、意欲喚起の支援のほか精神疾患の可能性がある場合は、嘱託医の意見を聞いたり、保健師との同行訪問による支援を行っている。また、日常生活を立て直し、人と人との関わりやつながりを大切にしながら個々のニーズに応じた寄り添い型支援を行うことで、自立を図ることを目的とした京都府日

今後の財政見通し について

問 平成25年度から公債費が伸びているが、他の事業に充てていた財源を公債費に回す必要性が出てくるのか。

答 第三セクター等改革推進債の償還を見込んでいるため、公債費が増加してい

る。交付税措置のある有利な市債を活用する中で、公債費が増とも通常の事業が圧迫を起ささないような財政運営に努めたい。
(社会福祉課)

ゴミの個別収集に ついて

問 過疎高齢化が進む中、ゴミ出しの困難な地域に対し、個別収集の考えは。

答 高齢者の方に負担になる地区があることは認識している。今のところゴミの

個別収集については実施していない。ゴミステーションの設置及び管理運営については各自治会で対応をいただいているので、自治会長の申し出により、必要に応じて新設・移転をしている。
(環境政策室)



高齢者のゴミ出し方法の課題



市民と改革の会
高橋 正樹 議員

夜間・休日の災害発生に備え常時携帯型災害時マニュアルが効果的では

問 行政機能を喪失するよ
うな災害発生時の危機管理
体制と勤務時間外に発生し
た場合の災害対策上の配置
編成方法はどのようなもの

か。また、他市が突発的な
大災害の発生に備え作成し
ている職員用災害時マニ
ュアルを提案したい。



他市の災害時マニュアル

答 市庁舎は現行の耐震基
準を満たしていないため、
大規模地震が発生した場合
には行政機能の喪失の可能

性がある。災害時優先業務
として実施する体制を確保
し、対応方針を定める計画
を策定していきたい。建設
中の（仮称）総合防災セン
ターは、本庁舎が被災した
場合に災害対策本部の代替
機能を持たすよう計画して
いる。
（総務課）

合併特例債の適用が5年延長される国の方針をうけての対応は

問 市民交流プラザの計画
案は図書館の用途をメイン

としつつも、雑居ビルのよ
うな中途半端さを感じるが、
この際、時間をかけて、時
代にあった計画に刷新する
考えはないのか。

答 他の国庫補助金の活用
も含め、さらなる検討のた
めに、これ以上計画を停滞
させることはできない。
問 建物の減価償却費用は
採用する構造形式の法定耐
用年数により大きく異なり、
多額の差損を生む可能性が
ある。建物の構造形式が鉄
骨造と指定されている根拠

今の入札制度は地方産業育成を果たせているか

はなにか。
答 柱の位置、間隔、階高、
工期等を考え、鉄筋コンク
リート造に変更を検討した
い。
（市長公室）

問 入札の不正防止の観点
から、予定価格を事前に公
表しているという説明の真
意をお聞きしたい。

答 本市では、市民病院の
贈収賄事件等があったこと
もあり、漏洩防止の観点か

ら、事前に予定価格を公表
している。
問 入札に関する不法行為
から職員の身を守ることと、
市内産業育成のための振興
施策は別の話ではないのか
地域発展に貢献し、正当な
利潤を上げて後継者を養成
する事業者を適切に育成す
るためには、予定価格は非
公表が望ましいのでは。

答 京都府の動向も見守る
中で今後、慎重に検討して
いきたい。
（管財契約課）



福 政 会
和田 久 議員

平成24年度予算編成について

問 平成24年度予算編成に
あたっての基本的な考えと
骨格予算の編成とは。

答 第4次総合計画後期計
画を推進するため、市民ニ
ーズに対応した事業を適時、

的確に実施する。

第5次行政改革を断行し、
全庁あげて取り組みたい。
国や府の情勢を的確に把握
し、重点事業としていく。

平成24年度は、市長選を
控えているので骨格予算を
編成することにした。

（財政課）

第4次総合計画後期計画(案)について

問 人口減少時代の中で、
市長が考える本市の将来像
と少子・高齢化対策は。

答 後期計画においては、
少子化に対する子育て支援
の充実のため、安心して子
どもを産み育てることがで
きる環境づくりに地域社会
で取り組むことや、産業振
興・交流促進による人口確
保に努めていく。

問 1年の世相を表す今年
の漢字に「絆」が選ばれた
と、日本漢字能力検定協会
から発表された。多くの人
命が失われた東日本大震災
で、身近な家族や地域との
つながりが見直され、支援

が国内外から寄せられたこ
とが反映されていると思う。
本市の第4次総合計画後
期計画(案)への市長の意
気込みはひしひしと伝わっ
てきた。しかしながら、こ
れらを着実に実行し、市民
が幸せを実感できるまちを
実現するためには、相当の
年月がかかると思われる。
計画の行く末を見守るため、
引き続き市政の舵取りを担
うのは計画策定の総責任者
でもある松山市長をにおいて
他にない。我々、市議会議

員有志も先月4会派で次期
市長選への出馬要請を行っ
た。検討されたことと思っ
が、市長の決意を伺う。

答 就任以来、市民のため
の政治を貫いてきたが、な
お、少子高齢化・人口減、
景気・雇用など、課題が山
積している。さらに福知山
が住みやすくなった、市役
所が変わったと市民に実感
していただくには、まだ道
半ばだ。議員有志、いろん
な団体から多くの出馬要請
を受けている。改革の総仕



本会議場で再選出馬表明した松山市長

上げとして、今後も市民と
一緒に頑張っていきたい。
（市長）



平成会 桐村 一彦 議員

災害等に係る危機管理強化体制は

中山間地域における防災対策、特に砂防対策は。

現在、砂防堰堤工事6カ所、急傾斜対策工事5カ所がされており、土砂災害防止法に基づき避難などの対策がなされている。

(都市整備課)



平成23年の台風15号災害(六十内地内)

原発事故対策は。

緊急防護措置を準備する区域(UPZ)が20kmから30kmになり、プロジェクトチームを編成し、平成23年度中には、原子力災害住民避難計画(案)をまとめ、

国の正式な防災指針の改定が示されるまでの暫定計画としたい。(総務課)

財政健全化対策は

上下水道管があぶない。上下水道管の老朽化対応は。

今後、耐用年数を越える管路が一気に増えるので、国庫補助事業を導入するなどコスト削減に努め、更新したい。(水道課)

要管路から内面更生工事をしたい。(下水道維持課)

遊休資産の保留地処分と対応策は。

駅南・駅周辺・石原などの区画整理事業における保留地について、平成20年度より用地販売促進室を設置し、販売地域の範囲も広げ、さまざまな広告媒体を利用し販売に努めている。(用地販売促進室)

農村・中山間地域の課題と活性化は

市の農業の担い手育成

や農地再生の施策は。

戸別完結型の農業経営から集落営農への転換、さらに農業法人の育成を推進している。施策の充実を図り、農地を守る。(農業振興課)

雇用拡大策は。

ふるさと就職応援基金を利用し、若者定住に向けた取り組みを強力に推進、実施している。(商工振興課)

地域の課題

国道9号佐々木川橋の早期改良を。

国交省で平成17年度から事業を実施し、現在、仮橋の発注を準備中。今後、仮橋に通行を切り替え、現在の橋を撤去し、新橋が架設される予定である。(都市整備課)

雲原・金山地域学校統合後のケアは。学校改革プログラムで非常に注目され、市民が見ている。しっかりと

地域の熱い想いがあり、今後とも児童生徒を支える体制づくりに努める。(教育総務課)



平成会 藤田 守 議員

防災対策の現況と取り組みを問う

防災対策は、意義あるボランティア訓練も含めた積み重ねが重要。土砂災害防止法に基づく区域指定は

早急な対策が必要では。平成23年度中に原子力災害住民避難計画(案)を

策定し、暫定的に運用する。平成24年度以降、国・府と連携し、防災計画を全面的に見直す。土砂災害防止法の区域指定対策では、人命尊重を最優先に啓発を行うていく。(総務課)

耕作放棄地が増加、有害鳥獣対策は、市が音頭を取れ!

耕作放棄地は、自治会も含め環境整備の一環として取り組むべきでは。有害鳥獣対策は地元まかせでは解決しない。市が音頭を取

つて市全体として解決策を。

放棄地が増えているのは頭が痛い。高齢化、後継者の不足問題、獣害被害による生産意欲の低下や農産物価格の低迷も影響している。農業委員会や関係機関と連携し、平成23年度は放棄地を優良農地に復旧させるため、中六人部の2・4haでソバ栽培が実施された。今後このような取り組みを進めたい。また、兵庫県と連携も含め中丹管内で広域有害鳥獣対策を進めたい。

(農業振興課・林業振興課)

高齢者・障害のある人の福祉対策は

市内の高齢者や障害のある人を、地元施設へ入所できるような対策を。

高齢者の市内待機者は6月時点で520人弱、小規模特別養護老人ホームの整備や既存の施設増強で緊急を要する方を一定解消できると考える。市内に障害のある人の待機者はいない。今後身近な小規模地域密着型施設の整備を重点に進

める。社会福祉課・高齢者福祉課

学校統廃合問題は市民の意見をよく聞け!

パブリックコメントへの見解は。また、今後の予定が分からない。中学生議会こそ現場の声。教育の本質を見失わないように。

パブリックコメントは、賛否を尋ねたものではない。市民の意見を聞き、プログラムを策定し、よりスムーズな推進を図るために実施した。統廃合は保護者、地



学校統廃合の対象となっている地域の小学校

(教育総務課)



福知山未来の会
田淵 裕二 議員

市営福知山駅北口・南口広場駐車場の1時間無料化を

問 駅北口・南口広場駐車場付近では、乗客の送迎や近隣事業所への訪問者が、外周道路に自動車や車を駐留するために、交通停滞や車両士の接触事故などが多発し

ている。駐車場の無料時間が30分では短く、超過料金が大きい。入り口付近に違法駐車が多く、出入りしにくい。これらが原因で利用が敬遠されている。無料時間の延長を行うことで、駐車場の利用が促進され、違法駐車削減と交通安全対策に大きく寄与すると考える。

答 駅北口・南口広場駐車場の問題はよく理解している。11月に地元から要望も

聞いている。違法駐車を無くすため、安全対策への一環として、無料時間を1時間にすることを検討したい。

問 木造家屋が隣接する福知山の密集市街地での火災対策と、不燃領域率などの安全基準（密集市街地の防災街区整備促進に関する法律）向上への取り組みは。

避難を最優先に、延焼拡大防止を重点点としている。中央分団には6台のポンプ車を配備し、消火力強化を図っている。駅北口公園と御霊公園地下には100トン級の防火水槽を整備し、消火栓だけに偏らない消火設備も配備している。自主防災講座を開催し、地域とともに防災力の強化を目指している。本市の場合、重点密集市街地には該当しないが、商業地域は防火・準防火地域に指定して耐火構

造の建築物を求め、不燃領域率40%への対策や、防火帯にもなる都市計画道路の事業化検討も進めていきたい。

山の名物・特産品として、また料理の素材に積極的に活用していく考えはないか。

有害鳥獣を地域資源として活用へ

答 有害鳥獣は、埋設処理を行っている。平成22年度より、中丹地域野生鳥獣有効活用に関して、近隣市町村とともに検討を行っている。捕獲鳥獣肉を利用した名物・特産品への発展は有効な手段と考えている。



公明党市会議員
定立 伸一 議員

バイオマス活用推進計画の策定について

問 福知山市の持つ、特に森林資源などのバイオマス資源活用は、防災、産業、雇用、地域再生など、市の課題に大きく寄与すると考

える。ところが、福知山市には本格的な活用施策が見当たらない。計画を作る考えはないのか。

答 バイオマス活用推進基本法により、市町村レベルで、計画の策定にとめなければならないと規定されている。以前から、大切なことであるという認識を持っていて。検討していきたい。

問 福知山市に広く薄く分布しているさまざまなバイオマスの量などはつかんでいるのか。

答 この計画のボリュームは大きい。大きな構えが必要だ。また、活用の推進を担うべき集落などの疲弊が著しい。早急な策定が望まれるがどうか。

問 福知山市は合併により、現在、利用率の少ない旧町庁舎など、箱物施設を多くかかえている。また今後、合併特例債を使った新しい施設も増える。ストック情報とともにコスト情報はま

行財政改革に役立つ施設別のコスト情報の提供を

（環境政策室）

もよく承知している。大事な施策と認識しているが課題も多い。引き続き、じっくり腰をすえて検討したい。

すまず重要となるが、どのように把握されているのか。

性、有効性の観点から、コストと成果を検証するためには当然、コスト情報が重要となる。データの分析の仕方として、事業別に比べて施設別の方が市民にとってわかりやすい。検討する考えはないか。

（管財契約課）



日本共産党市会議員団
塩見卯太郎 議員

総合計画案の見直しを求める

問 第4次総合計画案は、前期計画の総括と合併の検証をおこなったのか。地域の活性化のために市街化調整区域を見直すことや、大災害（震災・原発事故）の項目を増やして対策を強化

答 計画にあたって市民アンケート、高校生の意見を聞いた。「市は住みやすいところ」の声や「若者の働く場」の確保の重要性と合併項目も検討して反映した。市街化調整区域は、均衡ある発展をはかるための線引きであるため変更できない。大災害や原発事故などあらゆる災害に対応するため項目の内容を補強した。

問 同和行政は終結してお

答 同和問題の解決に向けた取り組みをしているが、今なお身元調査などがあり、差別を許さないまちづくりに取り組み。（人権推進室）

中期財政の見直しは再検討を

問 決算では市税が減少しているが微増とした根拠は。土地区画整理事業の赤字解消と保留地の地価が下落すれば税金投入が増える。いまの見通しでは不確定であり、再検討が必要である。

答 市税は税法改正もあり、微増とした。石原土地区画整理事業は保留地売却が残されているので、地価が下落すれば資金不足となるが、市保有地売却収入などの方法で繰り入れしたい。今後変動が考えられ毎年見直す。

問 平成30年から4年間、一般会計の赤字を基金の取り崩しで補てんする計画だが、地方交付税、臨時対策債など国の動向は不確定であり、見直しを再検討すべきだ。

汚職事件の再発防止を

問 武道館工事の落札額と最低価格が一致した問題で前市長の責任は。

答 組織として、チェック機能が十分働かなかったこともあり、議会特別委員会の提言を重く受け止め、再発防止に全力で取り組む。（職員課・管財契約課）



無会派
塩見日出勝 議員

すみよさ評価とランキング向上策は

問 すみよさランキングが近隣都市と比べて上位の要因は。

答 前年度は全国で323位、今年200位。これはインフラ整備、市民病院の整備などに努めている結果。

学校給食の米食推進と地産地消対策は

問 学校給食センターでの地産農産物活用を。

答 主食の米飯は週4回、パン食週1回の組み合わせを各センターで調理を行っている。新学校給食センターでは、福知山市学校給食センターと三和学校給食センターを統合し、旧市内の6中学校分を加え、約6300食を調理・配送する計画。お米は100%地元産コシヒカリを使用。野菜については地産の割合が63%。地域の特色ある食文化の取り組みとして丹波栗・エゴマ・ぶどうなどの特産品も積極的に取り入れている。（学校給食センター）

府道8号進捗状況、事故、水利対策は

問 府道8号線の進捗状況。遷喬幼稚園横急カーブでの事故対策を。

答 興・観音寺地区はルートの変更計画で協議を進めている。一方、東野町地区については未定。幼稚園横の安全対策については、スピードの減速を図るために仮設ガードレールで誘導、反射板にて道路線形を明示、ラバーポールなどではみ出し防止措置を行っている。なお、当地域は台風時に水の関係から、いち早く交通



遷喬幼稚園横の急カーブ

鮭を利用した観光振興を

問 自然環境保全で鮭を活用した観光振興策は。

（観光振興課）



福岡山未来の会
谷垣 和夫 議員

水道管の老朽化の現状と課題は

問 本市における水道管の漏水事故件数は。また、酸性土壌などの影響はどうか。

答 漏水事故は22年度235件。そのうち、給水管133件、配水管34件（基幹管路は0件）、その他68件で

ある。これまで土壌が原因の漏水事故は起きていない。**問** 敷設後40年を経過した水道管の大量更新時期を迎えるが財政見通しは。

答 今後は更新の優先順位を決め、国の補助事業、企業債も活用しながら財政状況を見守っていききたい。

（水道課）

災害時要配慮者の避難について

問 個別避難支援計画書の作成状況は。
答 災害時要配慮者台帳登録者は1746人、自治会長、民生委員さんなどをお願いして1027人の個別避難支援計画書が作成できた。

問 「福祉避難所」の概要は。
答 災害時の要配慮者受け入れに関し、民間社会福祉施設連絡協議会と協定を結んでいるもので、24施設、受け入れ可能人数は297人である。

問 発達に課題のある子どもの相談支援体制を問う
答 発達に課題のある子どもの相談支援体制を問う

（高齢者福祉課）

問 くりのみ園の現状と軽度発達障害について。
答 築23年で、通所児童は50人であり、待機児童は2人である。軽度発達障害への取り組みは「のびのび福

知っ子就学前発達支援事業」として4歳児の発達診断を行い、成果をあげている。

問 「（仮称）福岡山市発達支援センター」の展望は。
答 くりのみ園の機能拡充と、就学前の療育部門・発達支援部門、学童期部門そ

れぞれの発達に課題のある子どもとその保護者のための、支援の拠点施設としての整備をめざすもので、今後、基本計画の策定に向けて取り組んでいきたい。

勤労青少年ホームの今後は

問 勤労青少年ホームの講座などの利用状況は。
答 15歳から28歳までの勤労者の福祉と健康、仲間作りを目的に竣工以来36年が経過している。平成22年度

の総施設利用者は1万2553人で、講座は韓国語など13種類に年1342人が受講している。8割が青少年期でない方々の利用であり、勤労青少年ホームの役割は達成された。

問 「（仮称）福岡山市教育振興センター」の概要は。
答 現在の講座は順次精査して、平成25年度を目途に「（仮称）福岡山教育振興センター」として、けやき広場の充実、研修施設、文化財の展示などに活用していきたい。

（生涯学習課）



日本共産党市会議員団
吉見 純男 議員

土地開発公社解散と行政責任は

問 福岡山市土地開発公社の不適切な事務処理等調査特別委員会の調査報告書は、

「今回の福岡山市土地開発公社の粉飾決算に至る根本的な要因は、土地開発公社

理事以下の役職員の法令遵守に対する無理解あるいは、意識の欠如にあったのではないかと述べているが、どう考えているのか。
答 バブル崩壊など、外部環境の大きな変化に対応せず、前例踏襲というようない形で事務処理を続けたことに大きな原因があった。

問 土地開発公社解散に向けてのスケジュールは。
答 平成24年度末までに解散する方向で考えている。

問 解散時に市が肩代わり

する借金の額は。
答 50億円程度と考えている。（財政課）
問 過疎計画の期間内に土木課、支所、地域の連携で市道の整備を積極的に進める考えは。
答 過疎法による当初整備計画によって進めるが、地域住民の要望を踏まえ、柔軟に対応していきたい。

問 辻中出線の改良見直し



早期改良が望まれる危険箇所(辻中出線)

は。
答 地元自治会の協力のもと立ち会いをおこない、調査結果を踏まえ検討していきたい。（土木課）

川合保育園問題は住民合意で

問 「川合保育園は平成23年度末で休園し、三和保育園へ統合します」と平成23年10月9日の地元説明会結果報告書で述べられているが、地元合意は得られているのか。
答 大筋で地元合意を得られたものと考えている。より良い保育の実現に向けて話し合いを続けていきたい。

問 休園が先にありきでな

く、総合的な問題解決を。

答 地域の活性化も最重要課題という位置づけで、他の市や県の先進事例の情報収集もおこない、地元からの提案もいただきながら、地域の皆さんと一緒に課題解決にあたっていきたいと考えている。（子育て支援課）





福政会 芦田 眞弘 議員

遷喬小学校の教育環境設備の改善を

問 南側校舎である特別教室棟は、出入り口が一方のみで、安全上大きな問題があると認識しているが。

答 無線システムや赤色灯の設置など複数の手段で安全確保に努めている。

問 安全上の課題と特別教室設置の課題を同時に解決するため、早期の校舎増築が必要ではないか。

答 宅地開発に伴い人口増が見込まれる地域であるが、今後の児童数の推移などを見守りながら対応したい。

問 授業でも活用している西中筋プールは老朽化に伴い、擦り傷や切り傷のけがが非常に多い。早期に改修する必要があるが。

答 過去から必要に応じて修繕や改修をしてきたが、

安全性が求められる施設でもある。老朽化もしており、さらに改善の必要性については認識している。

問 次年度のシーズンに間に合うよう改修できるのか。

答 原因などを確認した上で予算措置に努めていく。

問 プール横に破損した遊具が放置されているが。



遷喬小学校特別教室棟（南側校舎）

ふるさと納税制度の更なる活用を

問 この制度を財源確保の一つの手段として、多岐にわたる事業を紹介し、広報に努めていくべきではないか。

か。答 千年の森づくり事業以外で福知山らしさを全国に発信できる事業があれば活用し、ホームページや広報などにより積極的な情報発信に努めていきたい。

太陽光発電補助金の今後について

問 第4次福知山市総合計画後期計画（案）において平成27年度末において設置数を670件にする目標を掲げているが、次年度以降

の補助金の継続は。答 製品価格の値下げや余剰電力買取制度の充実などが求められているが、福知山市の補助金制度は継続することとしている。

問 一つの事業で複数の相乗効果を出すためにも石原土地区画整理地で新規に保留地購入し、太陽光を設置した方への上乘せ補助はできないか。

答 公平性の観点からも今後の研究課題としたい。



市民と改革の会 荒川 浩司 議員

市のバス運行委託の不正契約等について

問 平成22年4月1日付けの総務バスと福祉バスの契約について、入札前の仕様書条件では、大型2種免許者と、社会保険加入者となっていたが、契約時の条

件からは削除されていた、その理由と市の対応及び処分は。

答 大型2種の削除は、営業目的でないため。社会保険加入の削除については、誤解を招く行為であり深く反省しているが、入札は適正であり、競争性も確保され、契約は適正と認識している。処分者はいない。

問 今年の10月に行われた平成22年度決算審査で、このバスの契約について監査を行っていないことが明らかになった。その理由および今回改めて監査を要求したがその結果は。

答 監査資料が膨大なために抽出監査となり、監査できなかつた。本件の契約を監査した結果、不適切な事務処理だったと確認した。

問 このバスの委託業者は平成22年4月1日の時点で入札の資格はあったのか。

答 入札資格は無く、6月に追加申請されている。入札資格が無いのに、なぜ入札出来たのか。

問 入札資格が無いのに、なぜ入札出来たのか。

答 資格があるものと思っ込んでいた。この登録漏れについても地方自治法上は違反とは言えず、特段の不都合とか不利益を市に与えたとはいえず、契約は有効と考えている。

問 このバス委託業者の代表者は市のOBであり、契約当時は松山市長の後援会長代行で、現在は会長であるが、市長の見解は。

答 私がこの人に会長をお願いした覚えはなく、後援会の中で決められた。契約の便宜ははかっている。

問 市長は、市長選の出馬理由として、前市長とその後援会長の悪しき「しごらみ」体質を払拭すると言われ当選された。バス委託業者の代表は市のOBであり、現在も市長の後援会長と聞いている。2期目の出馬を考えておられるなら、このバスの不正契約の対応については、市民が納得する対応が示されないと、前の市長と名前が変わっただけで、何ら体質は変わっていない

の便宜ははかっている。問 市長は、市長選の出馬理由として、前市長とその後援会長の悪しき「しごらみ」体質を払拭すると言われ当選された。バス委託業者の代表は市のOBであり、現在も市長の後援会長と聞いている。2期目の出馬を考えておられるなら、このバスの不正契約の対応については、市民が納得する対応が示されないと、前の市長と名前が変わっただけで、何ら体質は変わっていない

の便宜ははかっている。問 市長は、市長選の出馬理由として、前市長とその後援会長の悪しき「しごらみ」体質を払拭すると言われ当選された。バス委託業者の代表は市のOBであり、現在も市長の後援会長と聞いている。2期目の出馬を考えておられるなら、このバスの不正契約の対応については、市民が納得する対応が示されないと、前の市長と名前が変わっただけで、何ら体質は変わっていない

の便宜ははかっている。問 市長は、市長選の出馬理由として、前市長とその後援会長の悪しき「しごらみ」体質を払拭すると言われ当選された。バス委託業者の代表は市のOBであり、現在も市長の後援会長と聞いている。2期目の出馬を考えておられるなら、このバスの不正契約の対応については、市民が納得する対応が示されないと、前の市長と名前が変わっただけで、何ら体質は変わっていない

の便宜ははかっている。問 市長は、市長選の出馬理由として、前市長とその後援会長の悪しき「しごらみ」体質を払拭すると言われ当選された。バス委託業者の代表は市のOBであり、現在も市長の後援会長と聞いている。2期目の出馬を考えておられるなら、このバスの不正契約の対応については、市民が納得する対応が示されないと、前の市長と名前が変わっただけで、何ら体質は変わっていない



入札資格がないのに交わされた契約書(公文書開示請求により交付された書類)

(総務課・子育て支援課・監査委員事務局)



福岡山未来の会
森下 賢司 議員

スポーツ観光の 推進で観光振興を

問 近年、「スポーツ観光」という新しい分野が注目されている。本市のスポーツ観光の現状とこれからの施策は。

答 8月の全日本小学生フットニス大会開催とあわせて「スポーツ観光お便利マップ」を発行し、大会関係者に市内の施設や試合後の観光などの情報発信をした。観光振興とスポーツ振興の連携ができたと思う。平成24年度からはスポーツ大会誘致とあわせて合宿誘致に積極的に取り組み、旧3町の豊かな自然や資源を生かして、訪問客を呼び込みたい。

問 スポーツ施設の稼働率が低い平日を中心に合宿誘致して、市内滞在してもらう方法は考えているのか。

答 合宿は一定期間、地域に滞在してもらうことで大きな経済効果を生む。体育関係団体や観光関係団体と連携を密にして、高校・大学のクラブやサークルの呼び込みを図りたい。

問 行政や各種機関などをつないで組織化した「ミツシヨン（連携組織体）」が必ずや必要かと思うが、戦略的にスポーツを通して観光振興と地域振興を図る専門的機関としてスポーツコミッションの調査研究を進めていきたい。長期的な戦略と展望でスポーツから観光へと繋げて、地域経済の活性化を図ってきたい。

問 観光振興課スポーツ振興課（観光振興課）



日本共産党市会議員団
大槻富美子 議員

学校・保育園給食 の放射能検査を

問 小さい子どもほど放射性物質の影響を受けやすい。少しでも放射線内部被ばくから子どもを守るための対策が必要だ。府の基金を利用して検査機器の導入を。



放射能の心配のない安全な給食を
（大江町げん鬼保育園）

答 安全確保のために物資選定委員会で食材を選定し、仕入れている。食材に応じた成分表、細菌検査などを納入業者に命じている。現時点では購入予定はない。

問 スポーツ施設の稼働率が低い平日を中心に合宿誘致して、市内滞在してもらう方法は考えているのか。

答 合宿は一定期間、地域に滞在してもらうことで大きな経済効果を生む。体育関係団体や観光関係団体と連携を密にして、高校・大学のクラブやサークルの呼び込みを図りたい。

問 行政や各種機関などをつないで組織化した「ミツシヨン（連携組織体）」が必ずや必要かと思うが、戦略的にスポーツを通して観光振興と地域振興を図る専門的機関としてスポーツコミッションの調査研究を進めていきたい。長期的な戦略と展望でスポーツから観光へと繋げて、地域経済の活性化を図ってきたい。

問 観光振興課スポーツ振興課（観光振興課）

公共事業を地元中小業者 に受注機会 の増大を

問 民需が低迷しているからこそ、市が発注する公共事業や公共調達を地元中小業者や公共調達を地元中小業者支援のために活用することが求められる。大きな事業は中小業者が請け負える3000万円までに分割発注できないか。

答 市では工区と工種の2通りの分割発注を実施。平成23年は195件のうち43件を分割発注した。施工上

問 分割できないものもある。小規模工事登録制度は全国450自治体を取り組み、入札資格を持たない建設業者が小規模な公共事業を受注できる仕組みだ。市でも検討するべきだ。

答 小規模工事登録制度は他府県での事例を参考にしながら検討したい。管財契約しながら

介護保険法改正への 対応は

問 来年4月新介護保険法がスタートする。6つの日常生活圏設定に

対し、包括支援センターは4カ所しかない。高齢者人口も増加し、各センターの仕事量も大変だ。今後の体制について問う。また、介護予防、日常生活支援総合事業などの取り組みは。

答 現在、第6次保健福祉計画の策定を進めている。地域包括支援センターの体制は委託の方向も含め6つの生活圏域に1カ所ずつの設置で検討中だ。人材確保については保健師・社会福祉士・主任ケアマネージャー

地域包括支援センターの 一本化を望む

問 介護保険ケアプラン作成業務で、一部地域では本来管轄の地域包括支援センター以外のセンターに出向

答 センターの職員配置の関係で平成18年の開設以来この状況が続いていたが、受給者・家族・関係者にとっても不便であり、好ましい状況ではないと認識している。平成24年度中に担当地域を一本化できるように改善していきたい。

災害防止を考え 放置竹林の手入れを

問 放置竹林は土砂災害の危険が増え、伐採などの継続的対応が求められるが見解はどうか。



公明党市会議員 大谷 洋介 議員

官民連携による公共施設の計画的な維持更新を

問 公共施設の老朽化問題をどう考えるか。

答 維持・更新には財政的負担が大きく、補修などを含め長寿命化を図りたい。

問 民間の事業者に施設の

運営権を一括して付与する方式(コンセッション方式)の導入を。

答 全国的なモデルケースを見ながら、前向きに検討していきたい。(管財契約課)

災害時の市ホームページの代理掲載を

問 災害情報の発信機能の確保のため、導入を。

答 遠隔地でありながら定期的に人が行き来して交流を深めている姉妹都市、鳥原市と災害時の協定を整え

ていきたい。導入に向け、検討していきたい。(秘書広報課)

女性の視点からの防災行政の総点検を

問 防災計画を策定する防災会議の委員に女性委員はいるか。

答 現時点では、いない。

問 きめ細やかな被害者支援策を講じるためにも、防災会議の委員に女性の登用を。

ることは重要であり、登用を検討していきたい。(総務課)

避難所運営の体験型訓練(HUG)の導入を

問 HUGの命名の由来は。

答 避難所のH、運営のU、ゲームのGと、各々の頭文字を並べ、ハグと呼んでいる。

問 HUGの内容は。

のである。

被災者支援システムの導入を

問 システムの内容は。

答 阪神淡路大震災で西宮市が開発したシステムで、災害発生時の住民基本台帳のデータをベースに被災者台帳を作成し、被災者状況

を入力することで、罹災証明書発行から支援金や義援金の交付、救援物資の管理、仮設住宅の入退去など、一元的に管理できるシステムである。

問 予定通り、平成24年度に導入できるか。

答 年度内に、少しでも早く導入していきたい。(総務課)



日本共産党市会議員 足立 進 議員

障害者自立支援法の市の考えは

問 障害者自立支援法に代わる新法、(仮称)障害者総合福祉法案をめぐる障害者福祉の課題について、現状の問題点をどのように捉えているのか。

答 施行後5カ年が経過し、どの障害の人も共通のサービスを受けられるようになった。しかし、サービスの利用者にとっては、平成22年度からの負担軽減策により、市民税が非課税世帯の利用者負担が無料となったものの、課税世帯では、所得に応じて1カ月の上限が決められ、原則1割の利用者負担が発生している。サービスを提供する事業所にとっては日払い方式の導入に伴い、報酬が減額と

なったり、地域生活支援事業を展開する市町村にとっては統合補助金の財源確保が難しくなるなど、それぞれの立場による問題があると認識している。(社会福祉課)

学校施設の改修は

問 校舎の老朽などにより、雨漏りをしているが、状況と対策はどうか。

答 現在、施設を適性に維持するため、雨漏り個所の

特定とその改修に努めている。今後も雨漏り個所の特定と改修に向けて、早期に予算確保ができるよう努力していきたい。(教育総務課)

豊富用水の防災対策は

問 豊富用水は、1950年8月に築堤がつくられ、すでに61年経過している。今年9月には和歌山県・奈良県で、大雨による災害が起きた。豊富用水の堤体が

崩壊した場合、大惨事になると予想されるが、対策はどうか。

答 下流への連絡体制はダム管理者が現場に出向き監視を行い、非常時にはダム管理者が市の対策本部、警戒本部を始め、国土交通省福知山河川国道事務所、京都府中丹西土木事務所、警察、消防団、地元自治会、地区担当理事への連絡をすることになっている。

問 上下豊富地域の下流自治会で、有線放送がないが、

整備するには。

答 連絡体制の充実では、自治会、ことの有線の補助制度もあり利用が可能である。(農林管理課)



田植え時期には満水になる豊富用水池(奥榎原)

平成22年度決算 21会計を認定!

**決算審査
特別委員会
審査報告**

一般会計では39年連続黒字決算

決算審査特別委員会（田中法男委員長、芦田眞弘副委員長）を10月17日から24日の日程で開催し、平成22年度福知山市歳入歳出決算について審査しました。

審査では、税収など収入の状況、各事業の支出の状況について質疑を行い、各分野の施策において適正な予算執行がされたかを慎重に審査しました。その結果、12月定例会市議会において、平成22年度福知山市歳入歳出決算に係る21議案のすべてを認定しました。

【一般会計】

収入 425億3111万円 支出 409億8934万円

【特別会計(国民健康保険事業など17事業)】

収入 235億7436万円 支出 255億3185万円

【企業会計(ガス・水道・病院事業)】

収入 105億3246万円 支出 103億4936万円

決算審査特別委員会ってなに？

本市では例年、9月定例会に市長から前年度の「決算認定議案」が提出されます。議会は特別に委員会を設置して、決算認定議案を慎重に審査し、市のお金が無駄なく使われたか、また、事業の成果などを、市長側に質問します。それが「決算審査特別委員会」です。本市の場合は、26名の議員全員が委員となり審査を行います。

質疑のピックアップ

- ▼(一般会計歳入(収入))
 - Q 依存財源である交付税や市債(借金)が増えてきているが、その要因は。
 - A 地方交付税は市税の減収に伴い増えている。臨時財政対策債・合併特例債等の伸びがあった。交付税措置のある有利な市債発行に努めながら公債費の負担は減らしていきたい。
- ▼(一般会計歳出(支出))
 - Q 民生児童委員活動事業の課題は。
 - A 民生児童委員には社会情勢の変化で対応していたり、活動内容の見直しや点検を進めている。

- Q 妊婦歯科健康診査事業の状況は。
- A 平成21年度から市長公約事業として展開し、受診者は増えてきている。対象者823人のうち357人が受診された。
- Q 京野菜こだわり産地支援事業の状況は。
- A 農区長や地区推進協議会とも連携し、より効率的な団体のシステムづくりを考えている。
- Q 道路の維持管理・修繕整備の成果は。
- A 159自治会からの要望は467件。211件を実施し、45・2%の達成率である。
- Q 文武向上プラン学校支援事業の取組みは。
- A 学校長の裁量により、実態に合わせて事業展開をしている。

- ▼(特別会計)
 - Q 国民健康保険事業の黒字の要因は。
 - A 収納率が伸びたこと、医療費の伸び率が前年と比べ低く推移したことなどである。
 - Q 下水道事業の賦課漏れ発覚後の防止策は。
 - A 事務改善マニュアルを作成し、ガス水道部との連携を密にする対策を講じている。
- ▼(企業会計)
 - Q 水道事業が黒字に変わった要因は。
 - A 料金改定による。現在の収支状況なら、しばらくは改定しなくいいと考えている。
- 総括
 - Q 経常収支比率や財政指標について、改善の要因や分析状況は。
 - A 経常収支比率83・5%は京都府内で一番低い。行政改革の実施により、人件費、公債費(借金返済)などの義務的経費の削減が図られた。

- (賛成)
 - 財政調整基金や減債基金の繰入れは行わず、財政健全化が図られている。
 - 赤字会計は3会計に減少、基金額の増額を確保するなど評価する。
 - 義務的経費の中で人件費などを削減し、市民生活に
- (反対)
 - 市民税は昨年に続いて大きく減少しており、決算は黒字であっても、市民生活は厳しい状況である。
 - 国保料徴収事務の税機構移管は中止すべきである。
 - 下水道料賦課漏れの対応も十分でない。
 - 不能欠損処理の根拠が明確でない。
 - 私的債権に対する強制執行の導入を要望する。
 - 外部監査の導入が必要。
 - 周辺地域には日が当たっていない。



(決算特別委員会 10月17日)



12月定例会市議会常任委員会審査報告

務 常任委員会

12月定例会市議会本会議において、委員会付託を受けた条例改正、補正予算など11議案を12月15日に委員会を開催し、慎重に審査を行い、9議案を全員賛成、2議案を賛成多数で原案のとおり可決しました。

主な議案審査

▼平成23年度一般会計補正予算(所管事項)

●障がい者スポーツ施設等整備事業として、器具格納庫を六人部地域公民館のグラウンドに設置する予定です。そして、障がいのある方々が、スローイングチェアー・投てき用固定台の日常的な使用により練習成果を発揮してもらい大会等にも出場されれば、本市が目指す競技スポーツの振興につながっていきます。
(賛成多数可決)

▼福知山市一般職職員等の給与に関する条例等の一部改正

●国の勧告に準じて職員給与を下げます。そのことが民間の賃下げにもつながり地域経済に与える影響も大きいことが考えられます。

この減額分については市民の皆さんのサービス向上につながるよう努めたいとのことです。(賛成多数可決)

▼福知山市行政財産使用料条例の一部改正

●自動販売機の設置料金は、従来、1㎡1200円の使料でしたが、今回より財源確保のため貸付料とし、公募による入札または見積合わせを行うこととなりました。少しでも財産の有効活用になればとのこと。
(全員賛成可決)

▼公の施設に係る指定管理者の指定

●夜久野総合交流ターミナル施設(ほっこり館他)の指定管理者に株式会社 夜久野ガーデンが指定されました。新会社ではありませんが、現管理者側から総支配人が出向し経営面のノウハウ

ウについて全面的にバックアップを受けることや、また従業員もほぼ全員の方が残り、仕入や食器関係も引き継ぎを受け、現場体制を円滑に動かすことができそうです。今後は、宿泊を増やすため大学やスポーツ団体とのタイアップや、地域とのつながりを強めるため法事や敬老会等の集客拡大の方法を工夫していきたいとのこと。
(全員賛成可決)

▼公の施設に係る指定管理者の指定

●夜久野子ども等体験農園の指定管理者には、農業体験指導の実績を考え、現指定管理者のやくの農業振興団が選定されました。
(全員賛成可決)

市民厚生 常任委員会

12月定例会市議会本会議において、委員会付託を受けた条例改正、補正予算など7議案を12月15日に委員会を開催し、慎重に審査を行い、6議案を全員賛成、1議案を賛成多数で原案のとおり可決しました。

主な議案審査

▼平成23年度一般会計補正予算(所管事項)

●救急医療情報キット配付事業では、筒状のケースの中に、その方のかかりつけ医や持病などの医療情報、服薬情報や緊急連絡先などを記入した用紙、診察券、保険証の写しなどを入れ、自宅の冷蔵庫に保管しておくことで、救急搬送時の対応の強化を図る事業。委員より、すでに2団体がキットの配布活動をしており、無駄のないように進めてほしいとの意見があった。また、多くの委員から一人暮らしの方の情報の一元化について、民生児童委員さんの情報がデータ化され、継続した相談事業ができるようにとの要望があった。

●住宅用太陽光発電システム設置事業では、当初100

0件を予定していたが、大幅に申請件数が増加したため、約500万円の補正を行うもの。委員から、他市と比べると1kw当たり1万5000円の補助金は安いので見直しを求めると、市から国や府へ補助金の基準を決めるよう働きかけるべきとの意見があり、補助金については、今後の買取制度を見守りたい。また、補助金の基準については、すでに市長は山田知事に申し出をしているとの答弁があった。

●子宮頸がん予防ワクチン接種事業は、原因となるヒトパピローマウイルスの感染を未然に防止するための事業で、平成23年3月からワクチンが不足し接種できない状況であったが、6月からワクチンの供給が確保されたので接種再開とする。対象者は、中学1年生から

高校2年生で、1人につき3回の接種を行う事業。

●子ども手当支給事務事業では、子ども手当が10月から改正され、保育料等を徴収するシステム環境を整備する事業。申請があれば学校給食費等も徴収することができる。
(賛成多数可決)

▼福知山市災害弔慰金の条例の一部改正

●東日本大震災等に伴う、災害弔慰金の支給等に関する法律の一部改正です。支給範囲を「死亡者に係る配偶者、子、父母、孫又は祖父母のいずれもが存しない場合であつて、兄弟姉妹があるときは、その兄弟姉妹(死亡者の死亡当時その者と同居し、又は生計を同じくしていた者に限る。)」に拡大する。
(全員賛成可決)

済
常任委員会

12月定例議会本会議において、委員会付託を受けた条例改正、補正予算など8議案を12月15日に委員会を開催し、慎重に審査を行い、7議案を全員賛成、1議案を賛成多数で原案のとおり可決しました。

主な議案審査

▼平成23年度一般会計
補正予算(所管事項)

●9月の台風15号等により発生した農地・農業用施設災害や林道施設災害に対する復旧事業に、1657万4000円を補正します。

●ふるさと融資貸付事業では、アネックス京都三和へ立地決定した企業への貸付について、当初予算で1億円を充てていたが、不足するため、今回6100万円を補正するもので、全てアネックス京都三和の企業に対するものである。融資の期間は、5年以上15年以内で、5年以内の据置期間があります。(全員賛成可決)

▼福知山市と畜場費特別会計補正予算

●牛などの利用頭数の増加に伴い、一般管理費262

万6000円を補正します。特に、場内の水洗いや掃除をするために多くの水道代が必要である。また、危険部位等焼却手数料については、ケガをした牛などが多く、昨年度は153頭であったが今年度は230頭を超えるの見込んでいるとの答弁がありました。

▼福知山市公設地方卸売市場事業特別会計補正予算

●指定管理者制度移行に伴い、事務所が現在の管理棟から卸売棟へ移るため、それに伴う消防設備等の移設工事に係る経費として474万円を補正します。(全員賛成可決)

▼福知山市ガス事業会計補正予算

●家庭用燃料電池エネファ



民営化の対象のガス基地 (奥野部)

ームについては、市の仕入れ価格は1台200万円、4台見込んでおり、1台85万円の補助金は購入者へ入る。また、高効率ボイラーの市の仕入れ価格は1台600万円、1台見込んでいる。補助率は補助対象経費の3分の1以内であり、購入者に補助金が入るとの答弁でありました。また、ガス事業の民営化公募については、東日本大震災以後、ガスの需要が伸びていて、公募のチャンスと受け止めている。平成15年には54あった公営ガス事業者は、現在では33に減っているとの答弁でした。

(賛成多数可決)

文
常任委員会

12月定例市議会本会議において、委員会付託を受けた補正予算などの9議案を12月15日に委員会を開催し、慎重に審査を行い、全議案を全員賛成で原案のとおり可決しました。

主な議案審査

▼平成23年度一般会計
補正予算(所管事項)

●道路新設改良事業として、前田アザミ谷線に歩道を新設し、歩行者の安全を確保するため3000万円と、国道9号線関連安心安全整備事業として、福知山停車場奥榎原線の新設改良工事を行い、道路交通の安全性を確保するため2000万円を補正します。委員からは社会資本整備総合交付金の補助裏分(補助対象事業費に補助金を充当した残り分)は、合併特例債が適用できないか、との質疑があり、公共事業債で対応し、

妥当率90%交付税措置は約20%である。また、合併特例債を適用する事業は、旧1市3町全体の発展に資する事業となっており、今回の補正は旧市内にのみ関連

する事業なので適用されな

いとの答弁でした。●住宅耐震改修事業として、安心・安全な地震に強いまちづくりを推進し、地震時の倒壊家屋の減少と市民防災意識の向上を図るため、900万円を補正します。委員から住宅耐震改修事業の工事費の内訳や、新耐震基準以前の昭和56年までに建設された住宅の耐震工事の進捗を問う質疑があり、

工事の大半はリフォームを兼ねてされている。耐震診断1・0以上にするにはどのような補強をされるのか示していただき、耐震工事費分の上限120万円に對しての補助を行っている。また、住宅耐震診断は、平成18年から取り組み、現在まで98件受けられている。耐震改修は、平成21年度0件、平成22年度2件、平成23年度5件の計7件との答

弁でした。●小学校就学援助事業・特別支援就学奨励事業として、経済的理由で就学困難な児童の保護者に、就学に必要な学用品等の援助を行い、金銭面での不就学を未然に防ぐため、就学援助費として243万8000円を補正します。委員から、重要保護児童32人増の特徴について質疑があり、所得による基準があるので、所得の確認をさせていただいて

る。収入減や、経済的事情により、就学援助率は平成21年度16・5%、平成22年度17・2%、平成23年度は17・6%の予定で、年々上がっているとの答弁でした。(全員賛成可決)



「元気やで福知山！」 議員訪問インタビュー No.2

■訪問議員：芦田 眞弘議員・高橋 正樹議員（1月5日防災センター・日新中学校体育館にて）

福知山市消防団「ファイヤーエンジェルス」を訪問

～火災のないまちづくりを進める女性団員たち～

新企画としてスタートした「元気やで福知山！」の第2回を掲載します。

福知山でさまざまな活動を通じてがんばる人を、取材先として募集し、議員が訪問します。

今回は、福知山市消防団「ふくちやまファイヤーエンジェルス」として活躍されている女性団員の皆さんにスポットをあてました。

「ふくちやまファイヤーエンジェルス」は、平成13年10月、地域住民への火災予防運動広報の推進および防火活動の啓発、消防団の活性化を図るために発足されました。

「ファイヤーガード隊」と「カラーガード隊」で構成され、現在は28名で活動されています。

ファイヤーガード隊は、一人暮らしの高齢者宅への防火訪問や火災予防運動期間中における大型店舗での広報活動など、市民の皆さんと直接言葉を

交わしながら火災予防活動を実施しています。

月一回の定例会では、規律訓練や防災・火災予防についての研修などを行っており、訪問活動や広報活動も含めて年間20回を超える活動を行っておられます。



訓練に励むファイヤーガード隊

今回インタビューにご協力いただいた部長の高岡明子さん、班長の瓦井利絵さんによると、入団された動機は「現場で実際に消火活動する消防団員になりたかった」、「市外の出身者であり、お世話になっていて福知山市に恩返しをしたい」とコメントをいただき、意志の強さとやる気に感心しました。

「カラーガード隊」は、規律正しく威風堂々とし



インタビューの様子

た演技をすることにより、消防職員・消防団員の士気の高揚を図るとともに、消防行事や市主催のイベントに出演し、市民の皆さんに消防の大切さを広報する活動を行っています。

練習は毎週一回で、本番前には週二回になり仕事や家庭の両立という面も含め、心身ともにハードなのですが、チームワークと一つの目標に向かって取り組む仲間の存在に支えられ、練習に励んでおられます。

インタビューにご協力いただいた部長の中村奈三さん、班長の藪見いつみさんによると入団のきっかけは、「同じ職場の人が隊員だった」、「男性と同じような活動をする

消防団員になりました」というものでした。

練習や本番ではキツイ時もありますが、やり遂げた時の達成感や一体感は何事にも代えがたいものがあるようです。

今後さまざまな場で広報をしていき、市民の皆さんが今まで以上に消防に興味を持っていただき、一人でも多くの方に入団をしていただきたいと語っていただきました。

ファイヤーエンジェルの活動の様子は、福知山市ホームページの消防本部の消防団を検索してください。



カラーガード隊

(1月8日出初式)

編集後記

この議会だよりが皆様方のお手元に届く頃は、松の内も過ぎ、節分を迎える時季かと思えます、遅ればせながら改めて、新春のお慶びを申し上げます。

昨年、国内では、なすすべもない程の自然の驚異に見舞われ、知性や科学の限界をいやおうなく眼前に突きつけられたような年でありました。また、世界においては、欧州の金融不安に端を発して、格差社会への批判と先行き不安に対する不満の噴出を目のあたりにした年でもありました。

しかし、そのような激動と価値観の混乱の中でも社会や家族の「絆」の尊さと重要性に一人一人が、改めて気づかされた年でもありました。

幾度となく、自然の驚異と壊滅の危機を懸命に乗り越え、再生してきた我が国。

他者への配慮を絶やさず、おごりのない姿勢で再生に向けた確固とした今年を築き上げていけることを固く信じています。本年もどうぞよろしくお願いたします。

(議会だより編集委員)